

※市広報紙に、有料広告を掲載することにより、市の新たな財源を確保するとともに、地域経済の活性化、民間企業等の経費削減を図る。

▼広聴事業費（2-1-2-02） 71（179）

〔一般財源：71〕

〔事業概要・効果等〕

中学生議会：中学生議会を通じ、市（地方自治）の仕組みや議会の役割を学習し、市政や市議会への関心を深めてもらう。

市長への手紙・市長とみらいを語る集い：これからのつくばみらい市の展望、新たに出発するつくばみらい市構築のため、市民の皆さまから提言をいただき市政へ反映する。



中学生議会風景

▼企画総務費（2-1-6-01） 205,407（114,309）

〔一般財源：205,407〕

〔事業概要・効果等〕

組織機構の見直しにより「企画課」から移行するもの。

国、県及び関係機関の情報を随時確認し、市政への反映を検討する。また、重要施策の調整を行う。企画事務の全般の経費。

- ・ i-JUMP（行政情報サービス）ID使用料 519
- ・ 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 204,368

▼行政改革懇談会運営費（2-1-6-03） 240（240）

〔一般財源：240〕

〔事業概要・効果等〕

組織機構の見直しにより「企画課」から移行するもの。

市の行財政改革の推進について、調査及び審議を行う。

- ・ 行政改革懇談会委員報酬 240

▼市制施行10周年記念事業（政策秘書課）（2-1-6-53） 5,885（-）

〔一般財源：5,885〕

〔事業概要・効果等〕

平成18年3月27日伊奈町と谷和原村が合併し平成28年3月で市制施行10周年を迎える。

市制施行10周年という節目を迎え、市の更なる発展を目的に市制施行10周年記念事業を実施する。

- ・ 市制施行10周年記念式典委託料 2,111
- ・ 3D市イメージキャラクター制作業務委託料 1,080

■みらいまちづくり課

▼まちづくり推進総務費（2-1-6-02） 6,069（-）

〔一般財源：6,069〕

〔事業概要・効果等〕

みらいまちづくり課庶務全般に関する経費。

- ・嘱託職員報酬 1,672
- ・県バス運行対策費負担金（県を經由した関東鉄道への補助） 3,800

▼地域公共交通運行事業費（2-1-6-04） 41,428（38,850）

〔その他：7,344 一般財源：34,084〕

※諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 7,344

〔事業概要・効果等〕

今後の高齢化社会の進行，環境保全等へ適切に対応するため，交通空白地域に在住する方をはじめ，交通弱者の移動手段を確保する。

- ・デマンド交通システム運営委託料（運行业務委託費 13,413,600 円，システムサーバー運営委託費 505,440 円，予約センター業務委託 3,637,548 円） 17,557
- ・公共交通アンケート調査業務委託料 1,771
- ・循環バス運行事業補助金（コミュニティバス運行経費損失補てん補助） 21,205



みらい平駅前でのコミュニティバス

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 120（180）

〔一般財源：120〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し，必要な調査及び審議を行い，意見を取りまとめて，市長へ答申を行う。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（6,000 円×10 人×2 回） 120

▼企業誘致推進事業（2-1-6-07） 3,361（3,352）

〔一般財源：3,361〕

〔事業概要・効果等〕

企業・学校・医療施設・福祉施設等の誘致促進を図る。

- ・雇用促進奨励金（事業者が新規採用者を雇用した場合の奨励金） 3,000

▼つくばエクスプレス推進事業総務費（2-1-6-08） 248（424）

〔一般財源：248〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレス沿線の各区市及び茨城県と連携した協議会で，つくばエクスプレスの利用促進を図る。また，「みらい平駅」の利用を促進するとともに，みらい平地区の定住促進を図る。

- ・各協議会への負担金 190



つくばエクスプレスとみらい平地区

▼シティプロモーション事業（2-1-6-09） 3,060（-）

〔一般財源：3,060〕

〔事業概要・効果等〕

近年激しさを増す都市間競争を勝ち抜くために、シティプロモーション事業を充実強化し、市の魅力を高めるとともに、市内外に向け効果的に情報を発信する。

- ・研修会講師等謝礼（職員研修会の講師謝礼等） 60
- ・シティセールスブック作成業務委託料 3,000

▼スマートインターチェンジ設置事業（2-1-6-51） 4,065（285）

〔一般財源：4,065〕

〔事業概要・効果等〕

市内を通る常磐自動車道へスマートICを設置することにより、高速道路の利便性の向上を図り、周辺地域の活性化、企業誘致等を促進する。

- ・スマートIC地区協議会委員謝礼（6,000円×10人×4回） 240
- ・スマートIC協議支援業務委託料 3,780

▼福岡地区工業用地整備事業（2-1-6-52） 31,212（-）

〔一般財源：31,212〕

〔事業概要・効果等〕

福岡地区の工業用地を整備（約32ヘクタール）し、企業進出の受け皿を確保することにより、企業誘致を積極的に推進し、地域経済の発展と雇用促進を図る。

- ・現況測量業務委託料 19,484
- ・民間事業者募集要項・選定（案）等作成業務委託料 1,502
- ・都市計画変更業務委託料 6,684
- ・事業化推進（地元組織化支援）業務委託料 3,381

▼市制施行10周年記念事業（みらいまちづくり課）（2-1-6-54） 1,068（-）

〔一般財源：1,068〕

〔事業概要・効果等〕

平成18年3月27日伊奈町と谷和原村が合併し平成28年3月で市制施行10周年を迎える。

市制施行10周年という節目を迎え、市の更なる発展を目的に市制施行10周年記念事業を実施する。

- ・動画作成市民講座講師謝礼 500
- ・動画コンテンツ募集ポスター・チラシ印刷 126
- ・中学生講演会時バス借上げ料 299

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 70（58）

〔国県支出金：16 一般財源：54〕

※県委託金：統計調査員確保対策事業交付金 16

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費及び統計協会に関する経費。

・各統計協会への負担金・補助金 46

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 37（37）

〔国県支出金：36 一般財源：1〕

※県委託金：常住人口調査委託金 36

〔事業概要・効果等〕

国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査。（所管：茨城県）

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 14（14）

〔国県支出金：13 一般財源：1〕

※県委託金：学校基本調査委託金 13

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数，教員数や卒業生の進路など）の調査。（所管：文部科学省）

▼経済センサス調査経費（2-5-2-05） 125（-）

〔国県支出金：124 一般財源：1〕

※県委託金：経済センサス委託金 124

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに実施し，事業所及び企業活動の実態を捉える調査。（所管：総務省）

▼経済センサス調査区管理経費（2-5-2-06） 11（11）

〔国県支出金：10 一般財源：1〕

※県委託金：経済センサス調査区管理経費委託金 10

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに実施し，事業所及び企業活動の実態を捉える調査。（所管：総務省）

▼国勢調査経費（2-5-2-08） 20,393（275）

〔国県支出金：18,644 一般財源：1,749〕

※県委託金：国勢調査委託金 18,644

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに実施し，我が国の人口・世帯の実態を捉える調査。（所管：総務省）

・国勢調査員等報酬（指導員：35人 調査員：282人） 14,806

・臨時職員賃金（5人分） 2,393

・調査関連機器借上料（パソコン・プリンター） 400

▼商業統計調査経費（2-5-2-52） 7（-）

〔国県支出金：6 一般財源：1〕

※県委託金：商業統計調査委託金 6

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに実施し，商業を営む事業所の従業者数，商品販売額等の実態を捉える調査。（所管：経済産業省）

▼農林業センサス調査経費（2-5-2-53） 30（3,532）

〔国県支出金：29 一般財源：1〕

※県委託金：農林業センサス委託金 29

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに実施し、農林業の生産構造、就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握する調査。
（所管：農林水産省）

■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 7,591（8,445）

〔一般財源：7,591〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入し管理を行う。

- ・消耗品（コピー用紙 1,577, 文具事務用品 240, 印刷機消耗品代 606, レーザープリンタ消耗品 850, 複写機カウンター料金 3,698 等） 6,971

▼全国町村会総合賠償保険経費（2-1-1-09） 3,827（3,760）

〔その他：500 一般財源：3,327〕

※諸収入：全国町村会総合賠償補償保険金 500

〔事業概要・効果等〕

市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合、また市の施設の管理瑕疵により、事故がおきた場合に補償する保険に加入するもの。

- ・全国町村会総合賠償保険料（67.2 円×49,500 人） 3,327

▼通信運搬費（2-1-1-10） 23,356（23,796）

〔国県支出金：804 一般財源：22,552〕

※県委託金：農地中間管理事業費委託金 804

〔事業概要・効果等〕

庁舎内郵便物の発送を行う。

- ・後納郵便料（伊奈庁舎 1,509,000 円×12 カ月, 谷和原庁舎 340,000 円×12 カ月等, 農地中間管理事業 804,000 円等） 23,000

▼ファイリングシステム経費（2-1-1-11） 580（656）

〔一般財源：580〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内、出先機関の公文書の管理、保存、廃棄を行う。

- ・消耗品（フォルダー 24 円×7,000 冊×1.08, ボックス 162 円×1,000 冊×1.08, 文書保存箱 115 円×1,000 個×1.08 等） 481
- ・廃棄文書処理委託料（14 円×5,291kg×1.08） 80

▼シャトル便運行事業（2-1-1-12） 1,829（1,836）

〔一般財源：1,829〕

〔事業概要・効果等〕

両庁舎における文書等の仕分け、配布、郵送等をシャトル便運行に集約することで効率的に行う。また、市民が各種手続・相談に来庁した際、庁舎間をスムーズに移動する手段として運行する。

- ・運転員報酬（890 円×8 時間×243 日） 1,731